日本科学技術ジャーナリスト会議
Japanese Association of Science & Technology Journalists (JASTJ)

2025年5月

JASTJ有志による
次のパンデミックに向けた報道とコミュニケーション提言

【提言1　スポークスパーソンの必要性】
尾身茂さんのような役割を果たす人が常に必要である。

2009年の新型インフルエンザについての厚生労働省対策総括会議報告書（座長：金澤一郎日本学術会議会長、以下2009報告書）では、「パンデミックの時に、分かっている情報を国民に対して公開するとともに、専任のスポークスパーソンを設けることにより、複数の情報が流れないよう、また、仮に誤った内容の報道がされた場合には正しい内容を伝えることができるように、広報責任主体を明確化するとともに、広報内容の一元化を図るべきである」と提言した。今回のパンデミックでは、尾身茂さんが専門家としてスポークスパーソンの役割を果たした。

尾身さんは「専門家の間で議論して決まったことを代表として話した。自分の個人的意見を言ったことはほとんどない」と語る。2020年2月に厚労省がつくった専門家の助言組織がそのまま1週間後に内閣官房の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」となった。メンバーは「国内で感染が始まっている可能性がある」と危機感を持ち、政府に全体状況の情報発信をするよう提言したが、政府はダイヤモンド・プリンセス号の対応で手一杯だったこともあり、発信しなかった。このため、専門家会議が直接、国民に情報発信した。尾身さんは「このときの判断に反省はない」と言いつつ、「のちに『前のめり』と言われるようになり、全てを専門家が決めているような印象を与えることになった」と振り返る。確かに当初は「専門家」と「政府」の違いはあまり意識されず、そうした誤解が生じやすい状況だった。

一番の問題は政府の準備不足にあったというべきだろう。政府内に「感染症に関する専門的知識を有し、かつコミュニケーション能力やマネージメント能力といった行政能力を備えた人材」（2009報告書）は見当たらず、このため、政府・厚労省は尾身さんに頼った。やがて位置づけが曖昧であることに双方が気が付くとともに、感染症の専門家だけでなく経済学者や自治体代表も入れて議論すべきだという声が高まり、2020年7月に専門家会議を廃止して政府感染症対策分科会に仕切り直した。

次のパンデミックでは、即座に政府がスポークスパーソンを決めることが必要である。2025年4月、国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合して「国立健康危機管理研究機構」が生まれた。ここで「感染症に関する専門的知識を有し、かつコミュニケーション能力やマネージメント能力といった行政能力を備えた人材」を養成し、いざというときはその人がスポークスパーソンの任務を果たすべきである。機構は「科学的知見を政府に迅速に提供するとともに、国民に分かりやすい情報提供を行う」ことを重要機能の一つとしてうたっている。非

常時には、ここが「広報責任主体」になるべきである。重要なのは、科学的に得られた最新の知見をその限界も含めて速やかに公表することである。

あるいは、「一元的に感染対策を指揮する」として2023年9月に内閣官房に新設された「感染症危機管理庁」が広報責任主体となるのなら、人材養成と人事異動、登用の具体的な方法を平常時に詰めておき、パンデミックに即応できるようにしなければならない。

また、効果的なコミュニケーションを進めるには、リスクコミュニケーションの専門家との協働が必要である。感染が始まった当初は皆が不安を共有していたが、長引いてくるとだんだんと人それぞれの不満を持つようになる。情報もいろいろ出てくるようになり、自分の感情に合う情報を選択的にピックアップするようになり、いわゆる「分断」が起きてくる。「人間は合理性だけで動くのではない。感情の部分もある。相手の感情も理解して、相手の言い分も聞いて、情報を出す。そうしないと相手に届かない」（尾身さん）。相手とやり取りしてこそ、相手が必要としている情報を届けることができる。そうしたノウハウを持ち、経験もある専門家とともに情報を発信していく必要がある。これは中央政府に限らず、自治体でも重要なことで、自前の人材養成と外部の専門家とのネットワークづくりの双方に日頃から取り組むべきである。

【提言2　政策決定の経過公開】
政府・専門家は議論の過程をできる限りオープンにしなければならない。

2009報告書は「迅速・合理的な意思決定システム」を求め、「可能な限り議論の過程をオープンにすることも重要である」と記した。今回、尾身さんをはじめとする専門家たちは、長時間の会見も厭わず質問にできる限り答えており、情報をオープンにしようとする意思を報道陣は感じることができた。2020年5月に理論疫学の専門家である西浦博さんらがJASTJ主催の緊急勉強会で感染症数理モデルについて一般向けに説明したのも、そうした意思の表れだろう。ニコニコ生放送で「全国生中継」ができるという現代のIT環境のおかげで実現したことだが、政府や商業メディアを介することなく、渦中の専門家から一般の人たちに直接語りかけたのは画期的だった。

しかしながら、パンデミック発生から1年以上が過ぎ、2021年12月に致死率は低いものの伝播力は強いオミクロン株が確認されて瞬く間に広がったころから、記者会見が短時間で打ち切られることが増え、「議論をなるべくオープンにしたくない」という「政府の意思」が感じられるようになった。国民生活に重大な影響を及ぼす政策こそ、そして賛否が分かれる問題こそ、議論の過程をオープンにして、決定の理由を説明すべきである。このことは政府と政治家にとって今後も変わらぬ課題である。

政府の「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」（座長：永井良三自治医科大学学長）は2022年6月に「新型コロナウイルス感染症へのこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に向けた中長期的な課題について」を公表したが、わずか1カ月程度でまとめられたもので、丹念な調査が行われたとは言い難い。英国では、2023年6月から元判事を長とする独立調査委員会が組織され、関係者を順次呼ぶ公聴会が3年がかりの予定で進められている。日本でも、さまざまな政策がどのような議論を経て決定されたのか、その政策はどのような影響を及ぼし、どれだけの効果と副作用とがあったのか、一次資料と当事者に当たりながら明らかにする本格的な検証をするべきである。

【提言3　政治家の役割と責任】

政権中枢を担う政治家は、政治家と専門家の役割を理解し、それを踏まえて政治家としての責任を果たすべきである。

2020年3月の一斉休校は、政治家が専門家の意見を一切聞かずに決めた。なぜ一斉休校が必要かの合理的な説明もなかった。一方で、政治家が「専門家の意見を踏まえて」という言葉を都合よく使う場面もあった。

政府に助言する専門家と政府との関係については国際的に合意されているルールがある。助言者は決定者ではない、ということと、政府側は科学的助言を必ずしも受け入れる必要はないが、受け入れなかった場合はその理由を説明する責任がある、ということだ。

尾身さんは「専門家の役割は感染状況の分析と政府への提案。それ以上でも以下でもない」と語り、「専門家と政治家の意見が違う場合もある。そのときに政治のリーダーシップが求められる。なぜ専門家の意見を採用しないのか、その理由を政治家の責任で示すべきだ。しかし、それが日本にはなかった。政治家にはそういう覚悟というか、文化がなかった」と総括する。

「政治家の責任」とは「決めること」だけではなく、「その理由を説明すること」まで含まれることを日本の政治家は肝に銘じて欲しい。さらに、「決めたことを省庁や自治体にやらせる」という一方向の対応ではうまくいかないことを今回、私たちは目撃した。関係省庁、自治体、そして専門家たちの連携がスムーズに進むようにすることこそ、政治家の責任である。

パンデミック当初は、未知のウイルスに対して情報が不足するのは当然のことで、ウイルスと闘いながらウイルスの情報を集めていくことになる。従って、「最初に言ったこと」が後に変わることもありうる。科学者は、それを当然のことと受け止めるが、政治家や行政はそうではない。行政には「実施した政策は間違っていない」という、いわゆる「行政の無謬性神話」が存在する。政治家は「一度言ったことは変えない」という信条を持ちがちである。政治家や行政がそのように考えるのは、国民がそれを求めているからでもある。私たちは「確実な情報には限りがある」ことを理解し、硬直した発想を廃して「政治家像」や「行政のあり方」をアップデートしよう。

パンデミックに強い社会とするには、政府が信頼できる情報を発信し続けることが前提となる。不確実な状態で情報を発信せざるを得ない場合は、「不確実さの程度も伝える」のが望ましい。分かりやすく伝えるのは難しいことかもしれないが、「次」はぜひ取り組んでほしい。そして、報道陣も国民も、政策の変更に対して非難せず、しかし理由の説明をきっちり求めるようにしていくのが肝要だと考える。

【提言4　報道陣の責任】

メディアは今回の反省を踏まえ、自律的に次のパンデミックの際の「手引き」を作るべきである。

報道の仕方についても省みなければならない。尾身さんが印象に残る事例として挙げるのは、オリンピック開催の是非が問題となっていたときのことだ。「国会で『普通はやらない』と言ったすぐあとに『パンデミックの状況で国がやると決断するなら、感染症対策をしっかりやって、なぜやるのかの理由を国が説明する必要がある』と言ったのだが、後の部分はあまり報道されなかった」

当時は「開催に反対する専門家」対「開催したい政治家」という構図に陥った報道が多かったのではないか。メディアは、わかりやすい対立構図を作って報道しがちだ。伝えるための工夫という側面があるにせよ、本質を外さないように注意する必要がある。そのうえで、説明責任を果たさない政治家に対して、責任を果たすように愚直に迫る報道を今以上に進めるべきである。パンデミックに強い社会には、説明責任を果たす政治家が必要だからだ。

今回のコロナ報道を振り返れば、「答えのない課題」にいくつも突き当たる。「危機感を煽り過ぎたのだろうか」という思いは、コロナ報道に携わった多くの記者が共有する。ある新聞記者は「なるべく科学的に書こう、冷静、客観的であろうとしたが、出来上がったものを見るとコロナ一色。感染者数、死者数が毎日出て、結局、社会に不安を広めた面があるのでは。あそこまでコロナ一辺倒になるのが良かったのか・・・」と語る。別の新聞記者は「私は医療担当なので、危機感を共有するメッセージを出さないといけない、それが使命だと思ってきた。死ななくてもいい命を救うために書いてきた。社内から危機意識を煽りすぎじゃないかという意見もあり、揶揄されることもあったけれど、途中から役割分担だと割り切った。何が正解かはわからなかった」と振り返る。

「現場取材ができなかった」というのも共通する悩みだった。「現場を見て、患者の話を聞く」という基本的な取材ができなかった。感染者が増えているときは保健所も医療現場も超多忙で、直接取材ができないのはもちろん、メールなどで質問を送っても答えは返ってこなかった。感染者が減ると検証取材が可能になったが、そのときには読者の関心が薄れてあまり読んでもらえなかったという。ウェブ記事の場合はPV（ページビュー）がわかる。「感染者数とPVが比例した。ここまで読まれないのか、とショックを受けた。しかし、一番読まれるタイミングで検証はできず、ジレンマだった」

こうした悩みに、皆が納得する答えがあるとは思えない。しかし、たとえば英国では公共放送である地上波テレビではパンデミック時に死者や感染者の数を必要以上に報じることを控えるというルールが慣例として存在し、今回もそれが守られた。テレビは受動的に見るメディアだからというのが理由だ。一方、能動的に読む新聞にはこの制限がなく、死者数・感染者数が報じられ続けた。

いま、メディア状況は激変の渦中にある。テレビや新聞ではなく、デジタル情報でニュースに接する人がますます増えていくなか、英国のやり方も早晩「時代遅れ」とみなされるのかもしれない。そうであっても、今回のパンデミックの記憶が風化しないうちに海外事例を集めて分析し、「社会にとってベストな伝え方」を議論することが必要ではないか。

できれば報道各社が集まり、それが実現できなければ各社内で、自律的に「パンデミックが起きたときの報道の手引き」を作ることを提言する。

【付録Ⅰ】今回のコロナパンデミックの日本における情報伝達状況

おおむね以下のような経過をたどったとまとめることができる。

①尾身茂さんを中心とする専門家たちが発した情報をメディアができる限り詳しく伝えた第一期。尾身さんは「パンデミック初期は不安という感覚を多くの人が共有した。最初の緊急宣言で『できれば8割、少なくとも7割接触を減らしてくれ』と言っても、ほとんど苦情が届かなかった。いろんな情報を素早く流してくれたマスコミの役割は大きかった」と言う。ただし、感染を恐れるあまり、感染者への差別、誹謗中傷などが起きたのは大きな課題である。

②マスコミ情報が若者に届いていないと気づき、専門家がSNS発信に取り組み始めた第二期。「ショックだったのは、若い人はテレビ、新聞をほとんど見ないということ。聞いて愕然とし

た。『三密』を知らない、『緊急事態宣言』が出ていることも知らない大学生が珍しくなかった」（尾身さん）。専門家たちはコミュニケーションのプロと一緒にツイッター（現X）などによる発信を始めた。まず2020年4月5日にnoteに投稿し、2021年12月24日までに53本投稿した。ツイッターへの初投稿は2020年4月3日で、2022年8月3日まで112本投稿した。インスタグラムの「ねえねえ尾身さん」アカウントは2021年8月30日から2021年12月24日までに22本を投稿した。
③第三期は、人々がコロナ対策に慣れてきて、情報発信が百家争鳴状態となった時期と位置づけることができる。この時期も専門家たちは提言書を出し続けたが、あまり報道されなかった。大手新聞の担当者は「提言書はすべて目を通してきた。大事なものは取り上げたが、以前に出たのと似たような内容であれば取り上げなかった」と振り返る。「記事にはしなかったが、その後の報道の参考にはした」という証言もあった。
　一方、テレビのワイドショーではさまざまな意見が出て、それに影響されてSNS上でも意見が飛び交う。尾身さんは「提言書を読めばわかるのに、そういう一次情報に当たらず、勝手な意見をいう人が多かった」と指摘する。ワイドショーに登場するコメンテーターの多くが新聞報道を見るだけで提言書までは読まずに発言していたと推測される。
　なお、第一期から多くの医師や専門家が自らの判断でSNSに発信し、情報提供した。それを見ている大手マスコミがニュース価値を判断しつつ記事化するという流れができたのは、今回のコロナパンデミック報道の特徴といえよう。

【付録Ⅱ】情報が混乱した具体例としての「PCR検査問題」

　パンデミック中は治療薬やワクチン、マスクなどをめぐってさまざまな情報が飛び交い、混乱が起きた。その中の一つとして「PCR検査問題」を振り返る。
①当初、日本のPCR検査数は他国と比べて大変少なかった。医師が必要と判断してもなかなか検査を受けられない状況が続き、「政府や専門家が抑制している」という言説が広まった。専門家会議は2020年2月の段階から「PCR検査のキャパシティが課題」と指摘し、キャパシティの拡大を繰り返し提言した。しかし、「防護服がない、スワブをとる棒がない。コンタミを防ぐ環境もない」「保健所の人も足りない」という「キャパシティが足りない状況」が続き、春になっても検査件数は伸び悩んだ。
②そこへ出てきたのが「全国民に検査を」という主張だった。5月に入って、経済学者らが発起人となる「『全国民に検査』を次なるフェーズの一丁目一番地に」という緊急提言が発表され、それに賛同する意見がテレビやSNSで広がった。国論が二分される事態となったため、専門家たちは経済の専門家も入れて「検査戦略」を練り、2020年7月16日の第2回新型コロナ対策分科会で、「検査体制の基本的な考え・戦略」として「有症状者」「無症状者のうち感染リスク及び検査前確率が高い場合」「無症状者のうちそれらが低い場合」の3つに分けて方針を示し、記者会見でも説明した。「これで社会の混乱に整理がつくと期待したが、同じ日に出した『GO TO トラベル事業に関する分科会の政府への提言』のほうに記者の関心が集まり、検査戦略はほとんど話題にならなかった」と尾身さんは言う。
③記者の反応はごく自然なことと言える。当時の分科会は一つ一つの課題に懸命に対応しており、広報のタイミングを図る余裕はなかっただろうが、この例から得られる教訓は「発表のタイミングを戦略的に考えなければいけない」である。
④なお、このとき打ち出した戦略は「確率が高いグループは積極的に検査すれば感染拡大に歯止めがかかるというデータがあるので、公費で検査する。低いグループにとっては感染防御対策としては役立たないものの本人が安心するという効果はあるので、自己負担で検査する」というものだった。

⑤そもそもの根本的な問題として、日本は過去のパンデミックの反省をまったく生かさなかったことが挙げられる。2009年の新型インフルエンザのパンデミックについては各国とも検証・反省し、シンガポール、台湾、韓国は「医療情報のデジタル化」などに取り組んだ。とくに韓国は2015年に中東呼吸器症候群（MERS）の感染者が出たこともあり、PCR検査態勢を強化していた。ところが日本は報告書をまとめただけで、実行に移さなかった。
⑥検査をめぐる議論の混乱には、「検査万能論を信じる人が多い」という背景も指摘できる。日本人は「検査好き」とも言われ、「検査をすれば正しい結果がわかる」と思い込んでいる人が多い。しかし、実際の検査結果には必ず「間違って陽性と判定」「間違って陰性と判定」というエラーが含まれる。従って、「検査をして感染とわかったら全員自宅待機」という方針を出しても、検査結果の間違いが必ず出るため、「感染者全員の自宅待機」は不可能である。こうした「検査の限界」は、一線で取材した記者たちには専門家による説明を通じて理解されていた。しかし、「見出しが立ちにくい話」や「難しい話」はなかなか記事にならず、世間一般の理解は広まらなかった。
　ある記者は「社内では『何で検査が足りないともっと書かないんだ』と言われた。その人たちへの説明が難しかった。振り返ってみると、検査の課題って何だったのかよくわからない。足りなかった装置や試薬を急ピッチで整えた。これは誰が為政者であっても同じだろう」と話している。また、別の記者は「検査結果は隔離政策とつながっているので、自己検査では信用できないという発想があった」と指摘した。

以上

参考文献
「1100日間の葛藤」　尾身茂　日経BP
「きしむ政治と科学」　牧原出/坂上博　中央公論新社
「奔流」　広野真嗣　講談社
「全検証　コロナ政策」　明石順平　角川新書
「新型コロナ対応民間臨時調査会　調査・検証報告書」　アジア・パシフィック・イニシアティブ　ディスカヴァー・トゥエンティワン
「疫病と人類知―新型コロナウイルスが私たちにもたらした深遠かつ永続的な影響」ニコラス・クリスタキス　講談社